

## インドの金融政策について

大和証券投資信託委託株式会社

インド準備銀行(RBI)は4月20日、金融政策決定会合を開催し、主要政策金利であるレポ・レート、リバース・レポ・レートをそれぞれ0.25%ずつ引き上げ、レポ・レートは5.25%、リバース・レポ・レートは3.75%にすることを発表しました。3月19日にそれぞれ0.25%の引き上げが発表されて以来、約1カ月ぶりの追加利上げとなりました。

また、現金準備率も5.75%から6.00%へ引き上げとしました。今年1月に5.00%から5.75%に引き上げられて以来、約3カ月ぶりの引き上げとなります。この結果、約1,250億ルピー(約2,625億円、1ルピー=2.1円)の余剰資金が吸収されることとなります。

インド準備銀行は声明文で、今年度のGDP成長率予測は8.0%、食料品価格の上昇率は低下してきたが、工業製品や燃料価格の上昇率が物価を押し上げており、3月の卸売物価指数が予想の前年比8.5%を上回る同9.9%となった、降雨量や原油価格を中心とした商品市況の不確実性は残るが、基本シナリオとして2011年3月の卸売物価指数の予想は前年比5.5%、今後の経済成長は加速するが、インド国内の資源や製品の供給能力が制約となり物価の押し上げ要因となりうる、などの見通し及び現状認識を示しています。

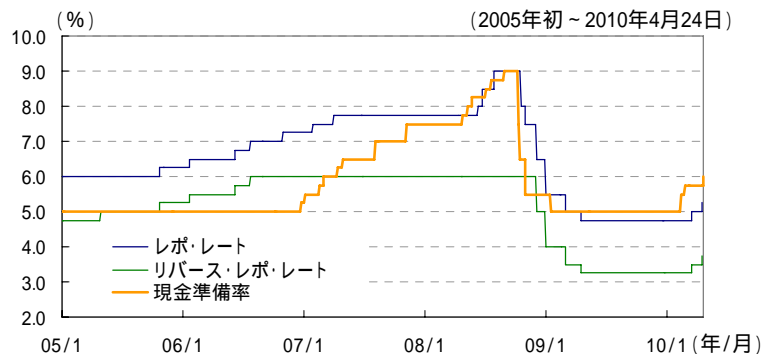
金融政策のスタンスとしては、インフレ圧力に対し、適切かつ迅速、有効に対応できるよう準備をすること、民間および公的セクターからの借入需要が確実に満たされるように積極的に資金供給の管理をすること、価格・生産・金融の安定に調和するように金利の管理体制を維持すること、を挙げています。

政策金利の引き上げ幅が市場予想と同様であったことから、利上げを織り込んでいたインド株式市場は発表後に上昇しましたが、その後は利益確定売り圧力が強まり、SENSEX指数は前日比+0.34%となりました。

インド準備銀行が、経済成長の持続にはインフレ圧力の抑制が必要であるとの見方を示したことで、今後の追加的な政策金利の引き上げが予想されます。次回の金融政策決定会合は7月27日に予定されていますが、会合前の追加的な政策金利引き上げの可能性も高まっています。

株式市場は、商品市況や降雨量などの動向によってはインフレ懸念が台頭し、当面の上値抑制要因となる可能性もあります。しかし、金融引き締めによってインフレの高進を防ぐことで、持続的な景気回復プロセスが継続していくとみられます。今後、良好な経済指標や企業業績見通しの上方修正などが確認されるにつれて、中長期的には上値基調が続くと考えています。

### インドの政策金利の推移



レポ・レート、リバース・レポ・レートは4月20日までを表示、現金準備率は4月24日実施水準を反映しております。

(出所)ブルームバーグデータより大和投資信託作成

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会